



#オープンシティ釜石

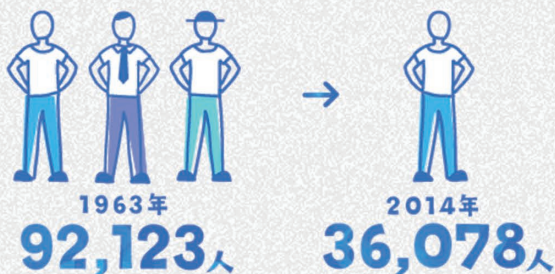
目指すのは、多くの笑顔が集まる、開かれたまち。

釜石は「オープンシティ」を合言葉に、人と人が
つながり、新しい可能性を広げていきます。

釜石市オープンシティ戦略

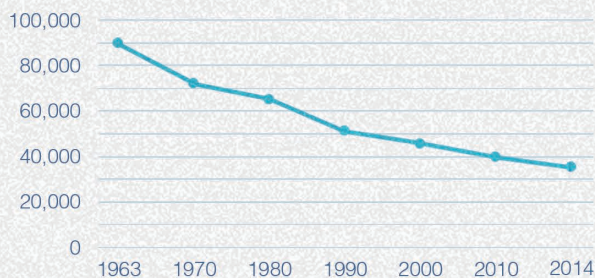


人口減少・少子化

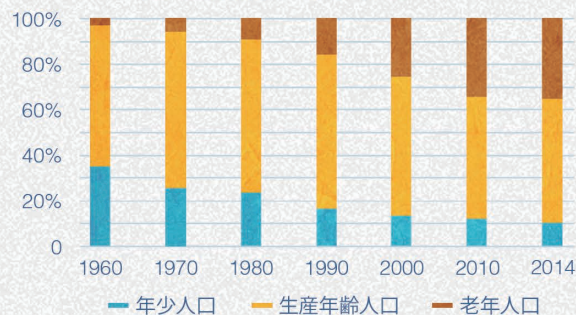


多くの他市町村と同様、釜石市においても人口減、少子化は深刻です。2014年時点ですでにピークの4割ほどに減っている人口は今後も減少を続けると予想され、働き手の減少、所得・消費減、そして経済の縮小という、負のスパイラルに入ってしまう可能性があります。

総人口の推移（単位：人・年）



年齢3区分別人口の推移（単位：%）

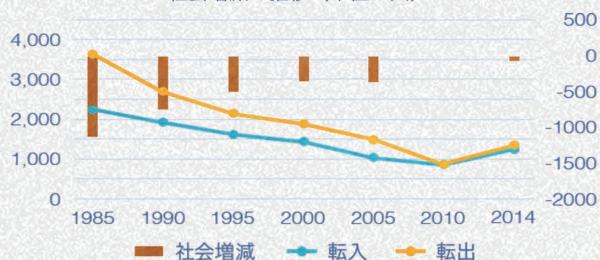


人の流れ

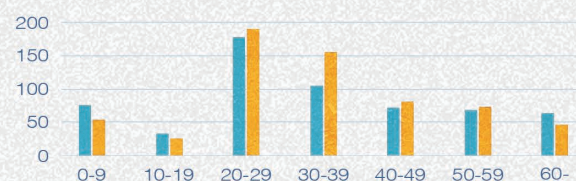


人口の増減は、出生と死亡からなる「自然増減」と転出と転入からなる「社会増減」の合計によるものです。若い世代を中心に動きが多くここ20年ほど毎年300-500人の「社会減」だった当市ですが、震災後は100名前後減とその傾向は抑えられてきました。

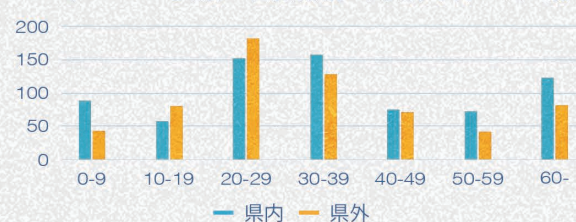
社会増減の推移（単位：人）



2014年における地域別・年齢階級別の転入者（単位：人・歳）

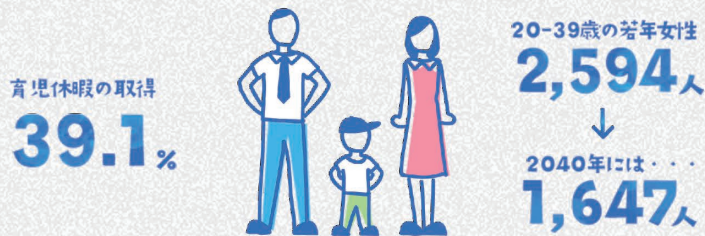


2014年における地域別・年齢階級別の転出者（単位：人・歳）



釜石市の人口は、現在 36,078 人から 2040 年には 21,503 人にまで減少すると予測されています。でも、正しく手を打つことで未来は変えられます。そのためにも知っておきたい、釜石のリアルと希望。

家庭と暮らし



まちづくりにおいては、子どもを産み育てられる環境の整備が重要です。当市は男性の未婚率や待機児童の数、若年女性の人口いずれも厳しい状況にあり打ち手が必要な一方、女性ひとりあたりの出生数が他市町村より高いという明るいデータもあります。

出生数等の推移（単位：人・％）

		1980	1990	2000	2010	2013
出生数		841	440	372	194	223
合計	釜石市	-	1.93	1.69	1.28	1.81
特殊	岩手県	1.95	1.72	1.56	1.46	1.46
出生率	全国	1.75	1.54	1.36	1.39	1.43

年齢階級別男女別未婚率の推移（単位：％）

性別	釜石市				岩手	全国
	1965	1985	2000	2010	2010	2010
男性	25～29歳	43.2	58.5	62.1	63.0	69.2
	30～34歳	8.7	31.8	40.2	46.3	46.0
	35～39歳	2.7	16.2	33.0	38.2	34.8
	40～44歳	1.3	6.6	25.9	31.9	28.0
	45～49歳	0.9	3.5	22.7	30.6	22.0
女性	釜石市				岩手	全国
	1965	1985	2000	2010	2010	2010
	25～29歳	20.1	35.1	47.0	49.3	52.3
	30～34歳	8.5	11.3	24.8	32.1	31.1
	35～39歳	5.6	7.8	17.1	22.3	21.0
	40～44歳	3.3	4.3	11.4	20.3	15.8
	45～49歳	2.5	4.1	9.2	16.8	10.8

若年女性数の推移と将来推計（単位：人）

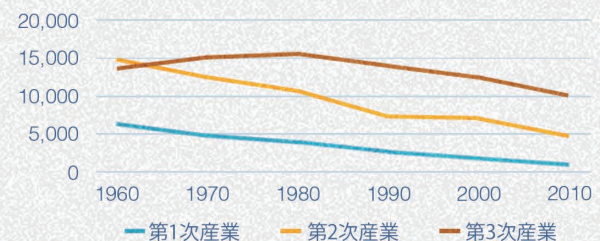
	1980	1990	2000	2010	2020	2040
20～24歳	1,524	991	843	535	566	302
25～29歳	2,441	1,399	1,143	694	551	388
30～34歳	2,555	1,477	1,224	897	547	442
35～39歳	2,520	1,873	1,255	1,058	637	515
合計	9,040	5,740	4,465	3,184	2,301	1,647

仕事と産業



以前は鉄鋼業を中心に栄えた当市も現在は3次産業主体の構成になっています。また特に1次産業従事者減少と高齢化は深刻です。一方、釜石港のコンテナ貨物量の飛躍的増加や橋野鉄鉱山の世界遺産登録、三陸沿岸道路や東北横断自動車道の一部開通といった希望もあります。

産業別就業人口の推移（単位：人）



純生産の推移（単位：百万円）

	1995	2000	2005	2010	2012
純生産合計	118,358	131,164	121,636	99,594	106,099
第1次産業	5,384	6,534	4,245	4,403	3,954
第2次産業	37,545	46,795	46,452	31,365	40,821
第3次産業	78,645	82,552	76,538	63,826	61,324
*純生産/人	4,981	5,633	5,889	5,322	6,091

*就業者一人当たり純生産（千円）

2

オープンシティ戦略とは

なぜ、オープンシティなのか



度重なる津波被害や第二次大戦での艦砲射撃、基幹産業であった鉄鋼業の縮小など幾多の困難を、多様な人材を受け入れながら克服し繁栄を築いてきた釜石市。背景には、社会・経済情勢の変化を受容しつつ、しなやかにまちを形作ってきた”変化に対して開かれている”という釜石人のDNAがあります。



つながりで埋める余白

釜石の復興まちづくりには、まだ手が付けられていない「余白」領域があります。それを埋めていくのが、

「70歳からの仕事」が地域の活力に

コミュニティ活動
事例

1

栗林共栄会・会長
遠野健一さん

山間部の栗林町で、地域づくりに積極的な活動を行っているのが「栗林共栄会」です。古くから地域のインフラ整備や交流事業などを行ってきており、新しい企画が次々と生まれています。例えば今年からは、ひとり一人の知恵や技術を活用して地域内の助け合いを生み出す「結いの便利屋」という仕組みが始まりました。また郷土料理を発表しあう「食の文化祭」という新しい地域の祭りも誕生。2015年の会には、地域人口の約3分の1にあたる300人を超える人が参加しました。いずれも、今後増えていく高齢者の方々に、役割や仕事をつくるもの。会長の遠野さんからは「70歳からの仕事」が地域に活力をつくる」と力を込めてお話をいただきました。

ママ支援
事例

2

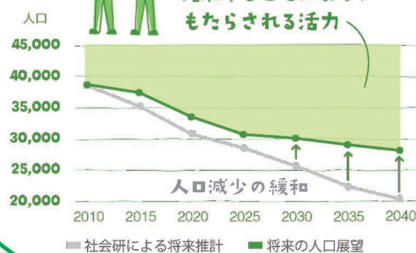
釜石ママハウス
保坂広子さん

平田の仮設住宅にある「釜石ママハウス」は、ママ達の癒しや仲間作りの場、働きたい女性を応援する学びの場として、ママ達の大きなよりどころになっています。スタッフは皆ベビーシッター有資格者で、安心して我が子を預けヨガやパン教室、アロマや子育て講座などに参加し、心身ともにリフレッシュ！自然とママも笑顔になって、家族にその笑顔が広がります。ビジネススキルを習得するPC講座もあります。実は、イベントの講師の多くはママ。プロでなくても、特技を活かしてイベントが生まれるのです。「趣味や能力を開花させる場でありたい」と保坂さん。人の役に立つという自己有用感が、希望につながっていくと話してくれました。保坂さんや今のスタッフもみんな最初は参加者でした。何かお手伝いを、と始めた先に、ママを元気にする活動があるのです。

市の現状をふまえ、私たちはどんな釜石市を目指すのだろう？市民と35歳以下の市職員が中心となつてつくった今後5ヶ年にわたる計画が「釜石市オープンシティ戦略」です。



活動人口、つながり人口が
増加することによって
もたらされる活力



オープンシティ戦略の目指すもの

プロジェクト

市民発の

生まれ始めた



震災後、釜石市のボランティア・インターンシップ参加者は10万人を超えました。さらに企業からの出向社員や地域外人材の雇用、企業、大学、団体とのコラボレーションなどが進み、市外と新しいつながりが生まれました。

新しいつながりを元に、自らの手でビジネスや市民活動を育てていく「小さな挑戦」が生まれています。多様な市民が集い、まちの楽しみを自らつくり出し、まちづくりへ参画する若者が創発的に生まれる「釜石〇〇会議」という場も生まれました。

「活動人口」「つながり人口」なのです。

ママのハッピーは幸せな家庭の入口



岩手県立釜石高校
はるみち
大村東道さん

釜石高校は「Kamaishi コンパス」という新しいキャリア教育プログラムを開始しました。市内外から様々な仕事をする大人達を呼んで生徒と対話してもらうことで、生徒に自身のキャリアを考えてもらおうというものです。この企画は、市民ワーキンググループから生まれたアイデアを形にしていってもので、進路指導担当だった大村先生が中心となり、外部の企業や団体とともに形にしています。「来てくれる大人たちがエネルギーいっぱい、大きな刺激になっています」と大村先生。ある講演を参考に翌日から取り組みを導入した野球部が勝ち続け、甲子園出場に大きく寄与したといったお話も。外の世界とのつながりが生む刺激が、未来を背負う子どもたちにどんな変化を生み出すか、楽しみです。

外の世界の刺激が最高の教育に



3

釜石の未来をつくる5つの打ち手

打ち手 1 まちの人事部戦略

人が交わり、動き出す

1. 成長企業の右腕人材誘致

マッチングイベント開催などを通じて、市内企業における右腕人材（大卒者や実務経験者等の高度人材）の誘致を促進する。企業の人事担当者や経営者に対して、採用や人材育成に関するノウハウを提供し、新入社員に対して、研修機会の提供や企業間を越えた繋がり創出を促進する。

目標
・UIターン就業者 50人

2. 釜石リージョナルコーディネーター（釜援隊）の活用

「釜援隊」制度を活用し、地域コミュニティ支援や包括ケアプロジェクトの推進、水産業の六次化や林業の人材育成スクール運営、民泊事業の推進を図る。多様な人材を釜石に誘致し、地域に新たな市民活動やローカルビジネスを生み出していくことを目指す。

目標
・市民活動・事業数 25 件（延べ件数）
・制度終了後も必要な機能が定着している

打ち手 2 ビジネス創出戦略

多様な仕事があふれる

1. 起業支援プラットフォームの構築

釜石商工会議所に、各種相談から創業に係るワンストップ窓口を設置し、利用者の利便性向上を図るとともに、金融機関等と連携し、創業希望者のステージに応じたきめ細やかなサービス提供を図っていく。

目標
・新規創業数（第二創業、M&Aを含む）25 件（延べ件数）

2. 空き家／遊休不動産の利活用

ユーザー視点に立脚した“稼働する”空き家バンクを設置し、市街地への人口集積や、各世代のライフスタイルに合った住み替え等の促進を図る。公共施設をはじめとした遊休不動産について、新たな公的利用を促進するとともに、市民による地域課題解決や、企業・NPO 等の事業拠点としての利活用を促す。

目標
・遊休不動産活用件数 20 件（延べ件数）

3. 企業間連携 / 研究機関との連携の推進

地域内外の企業による連携や、地場企業と研究機関・金融機関等による連携を推進し、新規事業の創出を図る。文部科学省の COC+事業に採択された県内大学との共同事業により、ものづくり産業の振興をはじめ、雇用の創出や若者定着に取り組む。釜石地域にある研究機関や岩手大学水産コースとの多様な連携を推進し、研究開発環境の向上を図る。

目標
・新規事業創出件数 10 件（延べ件数）

打ち手 3 出産・子育てサポート戦略

子育てに優しいまちに

1. 広域連携による自然な出会いの場の創出

近隣自治体や民間企業との連携などによる多様な婚活イベントを実施し、より多くの男女に参加しやすくし、自然な出会いの場を創出する。実施主体も釜石市だけでなく、商工会議所、青年会議所などと連携し、地域全体で婚活支援に取り組んでいく。

目標
・婚活事業による成婚数 15 組（延べ件数）

2. 待機児童ゼロの実現と第二子以降保育料無料化

認可保育所と小規模保育事業所の新規開設の支援に取り組む。待機児童の解消とともに、上中島保育所を同地区内に認定こども園として移転・整備し、こども園とすくすく親子教室を併設することにより、療育支援環境の充実を図る。幼稚園、保育所、認定こども園等に同時に子どもが2人以上入園する場合、第2子以降の保育料を無料とする。

目標
・待機児童数 0 人（平成 31 年度）

打ち手 4 人材育成戦略

釜石らしさを創り出す

1. 高校生に対する地域資源を生かしたキャリア構築支援

地域内外で活躍するロールモデルから最新の社会・経済情勢やリーダーシップのあり方などを学び、対話を通じて自己と向き合い、多様なキャリアの可能性を考える機会を提供する。学内講座で学んだ内容や、学生のモチベーションに応じたチャレンジプログラムを開発・提供し、地域活動への参画や多様なボランティア体験への接続を図る。

目標
・キャリア教育プログラム参加者数 1,500 人（延べ人数）

2. 社会人の多様な学びの機会創出

関連機関と連携し、東京大学釜石カレッジや釜石創生アカデミー、立正大学デリバリーカレッジ、生涯学習まちづくり出前講座、オンライン動画配信等の、釜石にしながら多様な学びの機会を得ることのできる環境を整備する。関係団体と連携し、複数企業による人材育成プログラムの企画開発や実施を推進する。

目標
・社会人の多様な学びのプログラム参加者数 1,000 人（延べ人数）

打ち手 5 地域づくり戦略

年代を超えみなが輝く

1. 支え合いによるコミュニティビジネスの立ち上げ支援

住民が主体となって運営する、地域の課題を踏まえた生活支援に関するコミュニティビジネスの立ち上げを支援し、主に企業が行う地域への有償サービスと、ご近所で行われてきた助け合い、ボランティア活動との狭間にある事業が自立的に運営されている状態を目指す。地域課題解決の担い手となる地域の世話焼き人の発掘を行う。

目標
・地域の世話焼き人数 50 人（延べ人数）

2. 認知症サポーターの育成

地域住民、生活関連企業、学校関係者等を対象に、認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターや、養成講座の企画・立案を担うキャラバン・メイトを育成する。

目標
・認知症サポーター数 2,700 人（延べ人数）

オープンシティ戦略の具体的な打ち手は、5つの柱から構成されています。

すべての施策がオープンです。市民の皆さん一人ひとりの参加をお待ちしてます。

3. 中長期インターンシップの促進

大学生や若手社会人らを対象とする中長期インターンシップ（概ね一か月以上）の導入・拡大を、企業・NPO・大学等と連携しながら推進し、釜石という地域も釜石で学ぶ人も互いに育ちあうというブランドを確立する。古民家や遊休不動産を活用し、交流・滞在をするための拠点整備を図る。

目標

・中長期インターンシップ参加者数 50 人(延べ人数)

4. 多様なライフスタイル提案による漁業担手の育成

漁協、その他関係団体と連携し、新規就業希望者に対する就業から定着に至るまでの包括的サービスを提供するワンストップ窓口機能の整備を図るとともに、複数の収入・ビジネスを有するロールモデル形成を行う。

目標

・一次産業への新規就業者数 12 人(延べ人数)

5. 「まちの人事部」機能構築に向けたプラットフォーム形成

市内外の人的交流を担う団体等で推進体制を構築し、釜石との継続的な「関わり方」を提供していくとともに、釜石ファンの会員制度の立ち上げや、多様な求人ニーズを発掘・共有する仕組みの構築、求める人材にリーチする手段の確立、多様なコミュニティイベントへの参画等を通じて、多様な形で釜石に人材が還流するシステムを構築する。

目標

・新規創設する会員制度加入者数 2,500 人(延べ人数)

4. 多様なエネルギーの活用推進

更なる再生可能エネルギー導入のため、既存風力発電所の拡張計画を進める。新たな雇用創出、資材運搬時の釜石港利用、一次産業への波及効果など、地域産業の振興を目指す。波力発電システムの研究開発などにより、漁業協調型の海洋エネルギー産業の拠点形成を目指す。

目標

・市内エネルギー発電容量100,000 kW 増

5. 製造業や流通業を中心とした産業集積

近代製鉄発祥の地である当市に息づいているものづくり人材・文化・ノウハウを生かした製造業の誘致、また、釜石港・三陸沿岸道等の物流交通の結節点の優位性を生かし、県内企業の成長を支える流通業の誘致を進め、製造業・流通業を中心とした産業集積基盤の確立を目指していく。

目標

・製造業・流通業の誘致企業数 3 件(延べ件数)

6. 世界遺産登録を契機としたDMO形成と観光地域づくり

交通ネットワークの向上を見据え、飲食・物販機能の強化、情報交流拠点の戦略的配置、モデル地区選定や地域の魅力を体験するプログラム開発、観光産業の人材確保などを通じて、戦略的マーケティング、観光産業の担い手育成など、官民一体となった推進体制の構築を目指す。

目標

・観光等宿泊者数 300,000 人(平成 31 年度)

7. 滞在型の教育旅行及び企業研修誘致

メニュー化や受入体制整備を通じて、当市の歴史・文化の体験や、防災教育、持続可能な地域づくりといった課題解決型プログラムを含む、多様な修学旅行や企業研修の誘致を促進する。郷土学習への参画等を通じて、「鐵人」から学びを得ることのできる機会を創出する。

目標

・企業研修受入件数 20 件(平成 31 年度)

3. ワークライフバランスを経営戦略として捉え、推進する企業の支援

ハローワークや近隣市町村と連携し、求職者に対する実態調査を行うとともに、必要に応じて、ワークライフバランスを経営戦略として取り組む企業を対象とする学びの機会創出や、制度改善・定着に向けた PDCA サイクル推進支援を行い、「釜石市子育て応援企業認定制度」の活用を促す。子育て世代の市民会議参加サポートを行う。

目標

・職場での結婚・出産退職の慣習による退職 5% (平成 30 年度) 目標
・釜石市子育て応援企業認定制度認定社数 15 件(延べ件数) 等

4. ひとり親家庭への包括的支援

ひとり親家庭に対して、児童扶養手当の給付や、進学や就労等に係る母子・父子・寡婦福祉資金の貸付相談、雇用促進住宅の紹介等を通じた住まいの相談や、保育施設の入園サポート、ハローワークと連携した就労相談の機会創出など、包括的な支援を行う。

目標

・児童扶養手当給付件数 270 件(平成 31 年度)

3. 釜石〇〇会議を通じた市民創発型まちづくりの実現

平成 27 年度から開催している「釜石〇〇会議」を通じて、U I ターン者と地元出身者の交流の場としての機能を構築するとともに、セクターや地域の垣根を越えて人が出会い、繋がり、協働する場を提供し、市民自らの手によってまちの楽しさの創出や地域課題の解決を図る市民創発型まちづくりを実現する。

目標

・釜石〇〇会議の参加人数 1,500 人(延べ人数)
・釜石〇〇会議から生まれたプロジェクト数 30 件(延べ件数)

4. 市民の手によるラグビーワールドカップの実現

釜石シーウェイブス RFC や市内小中学校および市外の関係団体と連携しながらイベント開催やコミュニティ形成を通じた開催気運の醸成と、ラグビーのネットワーク拡大を図る。会場整備における財源確保や大会終了後を見据えた利活用計画・体制の構築を通じて、「スポーツの力」と「防災避難の知恵」を活かした会場跡地の多面的・戦略的利用を促進する。

目標

・ラグビーワールドカップにおける市民参加者数 2,019 人
・若手国体における市民参加者数 500 人

3. 社会的孤立者等の社会復帰への支援

生活困窮や社会的孤立など様々な悩みを持つ方々に対して、社会との繋がりを見出し、心の拠り所となる居場所づくりや、生活習慣形成のための指導、就労の前段階として必要な社会的能力の習得など、個人の状況に応じた総合的な支援を行う。

目標

・就労準備協力事業所数 20 社(延べ件数)
・中間的就労事業所認定数 5 社(延べ件数)

4. 復興公営住宅の自治会設立及び地域との融合支援

持続的なコミュニティ形成と地域の町内会との関係構築を円滑にするため、関係者が連携して自治会の設立支援と、住民主体の活動を支援する。新たな生活拠点でのコミュニティ形成に向けて、地域課題や将来像について住民間で共有できる場の設定を行う。

目標

・復興公営住宅における自治会設立率(町内会による自治会機能保持を含む)100%(平成 31 年度)

5. 地域防災の推進

地域における消防防災の中核となる消防団の団員確保に加えて、各地域での自主防災組織の充足を支援する。土砂災害ワークショップ、地域単位での防災懇談会、学習会の開催や、減災と防災力向上のために必要な意識・知識・技能を有する防災士の育成を通じて、地域防災力の向上を図る。

目標

・防災士の育成数 500 人(延べ人数)